

東京海上・再生可能 エネルギー・インカム戦略 ファンド（毎月決算型） ＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2030年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日	2021年7月15日）
第2期（決算日	2021年8月16日）
第3期（決算日	2021年9月15日）
第4期（決算日	2021年10月15日）
第5期（決算日	2021年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、第1期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2021年6月15日	円 10,000		円 —		% —	% —	百万円 250
1期(2021年7月15日)	9,978		0	△0.2	79.2	15.4	658
2期(2021年8月16日)	10,116		0	1.4	79.3	15.9	818
3期(2021年9月15日)	10,149		20	0.5	81.3	15.2	940
4期(2021年10月15日)	10,374		20	2.4	80.3	15.3	981
5期(2021年11月15日)	10,610		20	2.5	81.5	15.0	1,055

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第 1 期	(設定日) 2021年6月15日	円	%	%	%
	6月末	10,000	—	—	—
	(期 末) 2021年7月15日	10,077	0.8	79.8	16.5
第 2 期	(期 首) 2021年7月15日	9,978	△0.2	79.2	15.4
	7月末	10,176	2.0	78.9	15.4
	(期 末) 2021年8月16日	10,116	1.4	79.3	15.9
第 3 期	(期 首) 2021年8月16日	10,116	—	79.3	15.9
	8月末	10,256	1.4	80.3	15.2
	(期 末) 2021年9月15日	10,169	0.5	81.3	15.2
第 4 期	(期 首) 2021年9月15日	10,149	—	81.3	15.2
	9月末	9,990	△1.6	80.6	15.3
	(期 末) 2021年10月15日	10,394	2.4	80.3	15.3
第 5 期	(期 首) 2021年10月15日	10,374	—	80.3	15.3
	10月末	10,832	4.4	80.5	15.0
	(期 末) 2021年11月15日	10,630	2.5	81.5	15.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

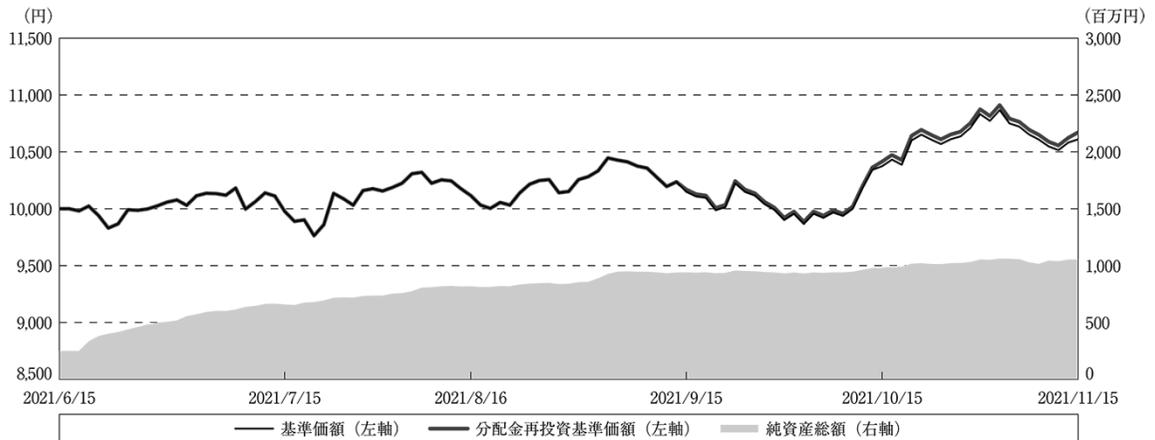
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2021年6月15日～2021年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第5期末：10,610円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に経済活動正常化への期待が高まり、再生可能エネルギー発電関連企業を含む株式市場が上昇したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・中国大手不動産開発会社の経営不安に加えて、米国の量的緩和縮小に対する警戒感などから米国を中心に長期金利が上昇し、景気減速懸念から株式市場が下落したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染状況の改善やワクチン接種の進展などを背景に経済活動正常化への期待が続くなか、作成期半ばにかけて上昇しました。その後は、中国大手不動産開発会社の経営不安に加えて、欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しなどに対する警戒感などから世界的に長期金利が上昇し、景気減速への懸念から世界の株式市場は一時下落しましたが、長期金利の上昇に一服感が見られると、作成期末にかけて上昇に転じました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で金融緩和を当面継続する姿勢を示したことなどから、円高米ドル安基調で推移していましたが、FRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）の開始が意識されて米国債利回りが上昇したことなどから、作成期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う景気後退懸念や、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策の修正が緩やかなものに止まるとの思惑から、小幅に円高ユーロ安となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、6.7%上昇しました。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当作成期、ポートフォリオに組み入れた再生可能エネルギー発電関連企業の株価は総じて堅調に推移しました。株式市場全体の上昇とともに、世界的なESG投資の流れの中で再生可能エネルギー発電関連企業にも注目が集まり、上昇しました。また、バイデン米政権による大型のインフラ投資法案の成立で、再生可能エネルギー分野にも長期投資の資金が流入するというニュースも、株価上昇の追い風となりました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2021年6月15日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日
当期分配金	—	—	20	20	20
(対基準価額比率)	—%	—%	0.197%	0.192%	0.188%
当期の収益	—	—	20	10	5
当期の収益以外	—	—	—	10	15
翌期繰越分配対象額	23	115	148	373	609

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しや新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2021年11月15日)

項 目	第 1 期～第 5 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.754	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.418)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.325)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.114	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.095)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.074	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.018)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.098	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.092)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	1.040	
作成期間の平均基準価額は、10,266円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

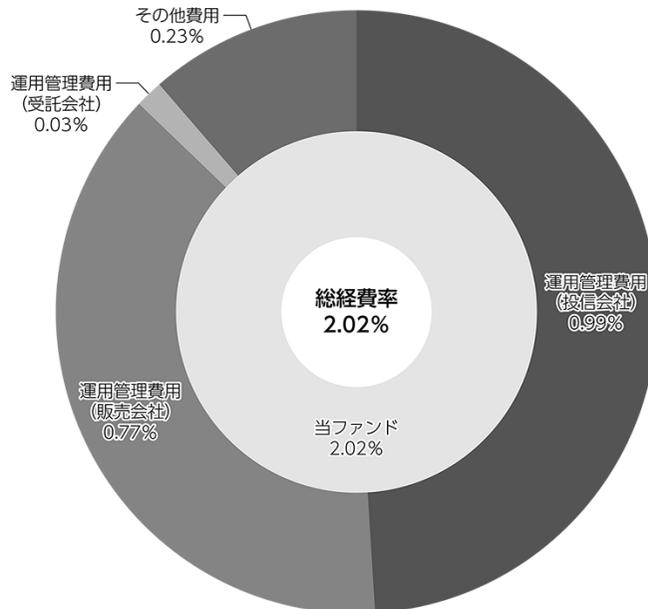
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第1期～第5期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		1,065,769	1,081,884	83,979	90,086

○株式売買比率

(2021年6月15日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第5期	
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,103,287千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	889,840千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第5期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		981,789	1,055,522

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,055,522	99.7
コール・ローン等、その他	3,564	0.3
投資信託財産総額	1,059,086	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,256,867千円)の投資信託財産総額(1,400,543千円)に対する比率は89.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.00円、1カナダドル=90.84円、1ユーロ=130.50円、1英ポンド=152.99円、1デンマーククローネ=17.55円、1豪ドル=83.58円、1ニュージーランドドル=80.29円、1香港ドル=14.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
	2021年7月15日現在	2021年8月16日現在	2021年9月15日現在	2021年10月15日現在	2021年11月15日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	659,371,760	819,203,431	944,144,629	985,115,883	1,059,086,292
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(調価額)	658,609,049	818,036,094	940,994,062	981,828,527	1,055,522,421
未収入金	762,711	1,167,337	3,150,567	3,287,356	3,563,871
(B) 負債	762,711	1,167,337	3,150,567	3,287,356	3,563,871
未払収益分配金	—	—	1,854,427	1,892,876	1,989,698
未払信託報酬	758,063	1,160,211	1,288,226	1,385,965	1,564,562
その他未払費用	4,648	7,126	7,914	8,515	9,611
(C) 純資産総額(A-B)	658,609,049	818,036,094	940,994,062	981,828,527	1,055,522,421
元本	660,028,852	808,687,152	927,213,838	946,438,088	994,849,297
次期繰越損益金	△ 1,419,803	9,348,942	13,780,224	35,390,439	60,673,124
(D) 受益権総口数	660,028,852口	808,687,152口	927,213,838口	946,438,088口	994,849,297口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,978円	10,116円	10,149円	10,374円	10,610円

(注) 当ファンドの設定時元本額は250,000,000円、第1～5期中追加設定元本額は818,155,870円、第1～5期中一部解約元本額は73,306,573円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2021年6月15日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日
	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△1,578,631	10,237,787	4,213,191	24,790,975	24,024,645
売買益	—	10,275,976	4,313,676	24,884,772	26,210,444
売買損	△1,578,631	△38,189	△100,485	△93,797	△2,185,799
(B) 信託報酬等	△762,711	△1,167,337	△1,296,140	△1,394,480	△1,574,173
(C) 当期損益金(A+B)	△2,341,342	9,070,450	2,917,051	23,396,495	22,450,472
(D) 前期繰越損益金	—	△2,341,130	6,729,081	7,782,102	28,057,658
(E) 追加信託差損益金	921,539	2,619,622	5,988,519	6,104,718	12,154,692
(配当等相当額)	(—)	(1,026,431)	(2,395,341)	(2,757,450)	(6,638,596)
(売買損益相当額)	(921,539)	(1,593,191)	(3,593,178)	(3,347,268)	(5,516,096)
(F) 計(C+D+E)	△1,419,803	9,348,942	15,634,651	37,283,315	62,662,822
(G) 収益分配金	0	0	△1,854,427	△1,892,876	△1,989,698
次期繰越損益金(F+G)	△1,419,803	9,348,942	13,780,224	35,390,439	60,673,124
追加信託差損益金	921,539	2,619,622	5,988,519	5,158,280	10,662,418
(配当等相当額)	(677,067)	(1,228,722)	(2,533,766)	(2,775,695)	(6,274,565)
(売買損益相当額)	(244,472)	(1,390,900)	(3,454,753)	(2,382,585)	(3,937,853)
分配準備積立金	873,730	6,729,320	7,791,705	30,232,159	50,010,706
繰越損益金	△3,215,072	—	—	—	—

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2021年6月15日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	873,730円	1,712,770円	1,904,288円	1,338,830円	1,127,206円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	4,142,899円	1,012,763円	22,057,665円	21,323,266円
c. 信託約款に規定する収益調整金	677,067円	2,619,622円	5,988,519円	6,104,718円	12,154,692円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	873,651円	6,729,081円	7,782,102円	28,057,658円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,550,797円	9,348,942円	15,634,651円	37,283,315円	62,662,822円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23円	115円	168円	393円	629円
g. 分配金	0円	0円	1,854,427円	1,892,876円	1,989,698円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	0円	20円	20円	20円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2021年11月15日）

（計算期間 2021年6月15日～2021年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2021年6月15日	10,000		—	—	—	500
1期(2021年11月15日)	10,751		7.5	81.5	15.0	1,377

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		株 組 入 比 式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2021年6月15日	10,000		—	—	—
6月末	10,084		0.8	79.8	16.5
7月末	10,198		2.0	78.9	15.4
8月末	10,294		2.9	80.2	15.2
9月末	10,062		0.6	80.5	15.2
10月末	10,946		9.5	80.4	15.0
(期 末)					
2021年11月15日	10,751		7.5	81.5	15.0

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年6月15日～2021年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
 期末：10,751円
 騰落率：7.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に経済活動正常化への期待が高まり、再生可能エネルギー発電関連企業を含む株式市場が上昇したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・中国大手不動産開発会社の経営不安に加えて、米国の量的緩和縮小に対する警戒感などから米国を中心に長期金利が上昇し、景気減速懸念から株式市場が下落したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染状況の改善やワクチン接種の進展などを背景に経済活動正常化への期待が続くなか、期半ばにかけて上昇しました。その後は、中国大手不動産開発会社の経営不安に加えて、欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しなどに対する警戒感などから世界的に長期金利が上昇し、景気減速への懸念から世界の株式市場は一時下落しましたが、長期金利の上昇に一服感が見られると、期末にかけて上昇に転じました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で金融緩和を当面継続する姿勢を示したことなどから、円高米ドル安基調で推移していましたが、FRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）の開始が意識されて米国債利回りが上昇したことなどから、期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う景気後退懸念や、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策の修正が緩やかなものに止まるとの思惑から、小幅に円高ユーロ安となりました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、ポートフォリオに組み入れた再生可能エネルギー発電関連企業の株価は総じて堅調に推移しました。株式市場全体の上昇とともに、世界的なESG投資の流れの中で再生可能エネルギー発電関連企業にも注目が集まり、上昇しました。また、バイデン米政権による大型のインフラ投資法案の成立で、再生可能エネルギー分野にも長期投資の資金が流入するというニュースも、株価上昇の追い風となりました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。



○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的特徴です。

欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しや新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.121	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.101)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.020)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.078	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.059)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.092	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.092)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	30	0.291	
期中の平均基準価額は、10,316円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 597	千米ドル 2,892	百株 7	千米ドル 101
	カナダ	743	千カナダドル 1,918	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	121	192	—	—
	イタリア	577	695	—	—
	フランス	44	155	—	—
	スペイン	125	256	—	—
	オーストリア	37	291	—	—
	ポルトガル	458	211	—	—
	イギリス	658	千英ポンド 434	—	千英ポンド —
国	デンマーク	22	千デンマーククローネ 1,972	—	千デンマーククローネ —
	オーストラリア	4,801	千豪ドル 414	—	千豪ドル —
	ニュージーランド	2,657	千ニュージーランドドル 1,685	136	千ニュージーランドドル 82
	香港	8,440	千香港ドル 6,114	462	千香港ドル 558

(注) 金額は受渡代金です。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	タカラレーベン・インフラ投資法人	284	千円 34,744	—	千円 —
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	321	41,069	—	—
	合 計	605	75,814	—	—
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	6,785	374	—	—
	小 計	6,785	374	—	—
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	GREENCOAT UK WIND PLC	205,876	270	—	—
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	211,505	273	—	—
	小 計	417,381	544	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,104,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	889,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AVISTA CORP	62	251	28,709	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	110	441	50,359	公益事業
CLEARWAY ENERGY INC-A	148	517	59,019	公益事業
ENPHASE ENERGY INC	13	342	39,068	半導体・半導体製造装置
IDACORP INC	27	283	32,345	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	59	511	58,337	公益事業
SUNRUN INC	50	296	33,783	資本財
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	117	478	54,604	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	590	3,124	356,229
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	<25.9%>
(カナダ)		千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	153	274	24,907	公益事業
BORALEX INC -A	80	304	27,657	公益事業
INNERGEX RENEWABLE ENERGY	124	241	21,977	公益事業
NORTHLAND POWER INC	112	440	40,040	公益事業
TRANSALTA RENEWABLES INC	272	519	47,157	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	743	1,780	161,741
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	—	<11.7%>

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) ENCAVIS AG	百株 121	千ユーロ 214	千円 27,945	公益事業
小計	121	214	27,945	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.0%>
(ユーロ…イタリア) ERG SPA ACEA SpA ENEL SPA	60 107 409	185 202 290	24,241 26,459 37,967	公益事業 公益事業 公益事業
小計	577	679	88,668	
	株数・金額 銘柄数<比率>	3	-	<6.4%>
(ユーロ…フランス) ALBIOMA SA	44	153	19,969	公益事業
小計	44	153	19,969	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<1.4%>
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA	125	285	37,299	公益事業
小計	125	285	37,299	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.7%>
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG	37	322	42,145	公益事業
小計	37	322	42,145	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<3.1%>
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA	458	217	28,438	公益事業
小計	458	217	28,438	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.1%>
ユーロ計	1,365	1,873	244,468	
	株数・金額 銘柄数<比率>	8	-	<17.7%>
(イギリス) SEVERN TRENT PLC Drax Group PLC	66 591	千英ポンド 189 321	28,956 49,260	公益事業 公益事業
小計	658	511	78,216	
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	-	<5.7%>
(デンマーク) ORSTED A/S	22	千デンマーククローネ 1,988	34,905	公益事業
小計	22	1,988	34,905	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.5%>
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW	4,801	千豪ドル 398	33,305	公益事業
小計	4,801	398	33,305	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	-	<2.4%>
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD MERCURY NZ LTD MERIDIAN ENERGY LTD	636 731 1,152	千ニュージーランドドル 505 442 560	40,598 35,529 44,973	公益事業 公益事業 公益事業
小計	2,520	1,508	121,101	
	株数・金額 銘柄数<比率>	3	-	<8.8%>
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	1,330 988	千香港ドル 2,186 1,790	31,988 26,191	公益事業 資本財

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	公益事業
XINYI ENERGY HOLDINGS LTD		5,660	2,411	35,275	
小 計		株 数 ・ 金 額	7,978	6,387	93,455
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<6.8%>
合 計		株 数 ・ 金 額	18,680	—	1,123,423
		銘 柄 数 < 比 率 >	31	—	<81.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
タカラレーベン・インフラ投資法人		284	32,773	2.4
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		321	39,611	2.9
合 計		口 数 ・ 金 額	605	72,385
		銘 柄 数 < 比 率 >	2	<5.3%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		6,785	434	49,565	3.6
小 計		口 数 ・ 金 額	6,785	434	49,565
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.6%>
(イギリス)			千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC		205,876	275	42,079	3.1
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR		211,505	280	42,842	3.1
小 計		口 数 ・ 金 額	417,381	555	84,922
		銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<6.2%>
合 計		口 数 ・ 金 額	424,166	—	134,487
		銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<9.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,123,423	80.2
投資証券	206,872	14.8
コール・ローン等、その他	70,248	5.0
投資信託財産総額	1,400,543	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,256,867千円)の投資信託財産総額(1,400,543千円)に対する比率は89.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.00円、1カナダドル=90.84円、1ユーロ=130.50円、1英ポンド=152.99円、1デンマーククローネ=17.55円、1豪ドル=83.58円、1ニュージーランドドル=80.29円、1香港ドル=14.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,436,832,877
コール・ローン等	68,672,162
株式(評価額)	1,123,423,035
投資証券(評価額)	206,872,379
未収入金	36,289,588
未収配当金	1,575,713
(B) 負債	58,946,580
未払金	53,186,551
未払解約金	5,759,971
未払利息	58
(C) 純資産総額(A-B)	1,377,886,297
元本	1,281,611,850
次期繰越損益金	96,274,447
(D) 受益権総口数	1,281,611,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,751円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は867,643,802円、期中一部解約元本額は86,031,952円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 981,789,993円

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 299,821,857円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2021年6月15日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,427,539
受取配当金	12,433,343
受取利息	560
支払利息	△ 6,364
(B) 有価証券売買損益	73,739,808
売買益	116,718,150
売買損	△ 42,978,342
(C) 保管費用等	△ 1,022,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,145,021
(E) 追加信託差損益金	17,380,142
(F) 解約差損益金	△ 6,250,716
(G) 計(D+E+F)	96,274,447
次期繰越損益金(G)	96,274,447

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。